

第 6 章

住民アンケート調査

第1節 住民アンケート調査の概要

本計画の策定にあたり、妊婦、子育て当事者の暮らしの現状やニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。

1. 調査の目的

本計画を策定するにあたり、妊娠・出産における不安や希望、子育て世帯の教育・保育や子育て支援事業等に関する現在の利用状況等を把握し、産前・産後の相談体制、教育・保育や子育て支援施策の充実を図るため、住民アンケートを実施しました。また、和光市子ども・子育て支援事業計画策定の基礎資料としています。

2. 調査の概要

調査種別	妊婦調査	就学前児童の保護者調査
調査対象	市内在住の 妊娠届出書を提出された方	就学前のこどもがいる家庭
抽出方法	全数調査（条件有※）	無作為抽出
調査方法	郵送法（Web 併用）	郵送法（Web 併用）
調査時期	令和6年2月	令和6年2月
調査地域	和光市全域	和光市全域
配布数	219	2,000
有効回収数	180	1,289
有効回収率	82.2%	64.5%

※分娩予定日が令和6年2月19日以降の母子健康手帳交付者のうち、妊婦検診を2回以上受けた妊婦



第2節 住民アンケート調査の分析

アンケート結果の見方

- 比率は全て百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しています。したがって、合計が100%を上下する場合があります。
- 基数となるべき実数は“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出しています。
- グラフや図表のタイトルに【複数回答】とあるものは、1人の回答者が2つ以上の回答を出しても良い設問の回答結果です。したがって、各回答の合計比率は100%を超える場合があります。

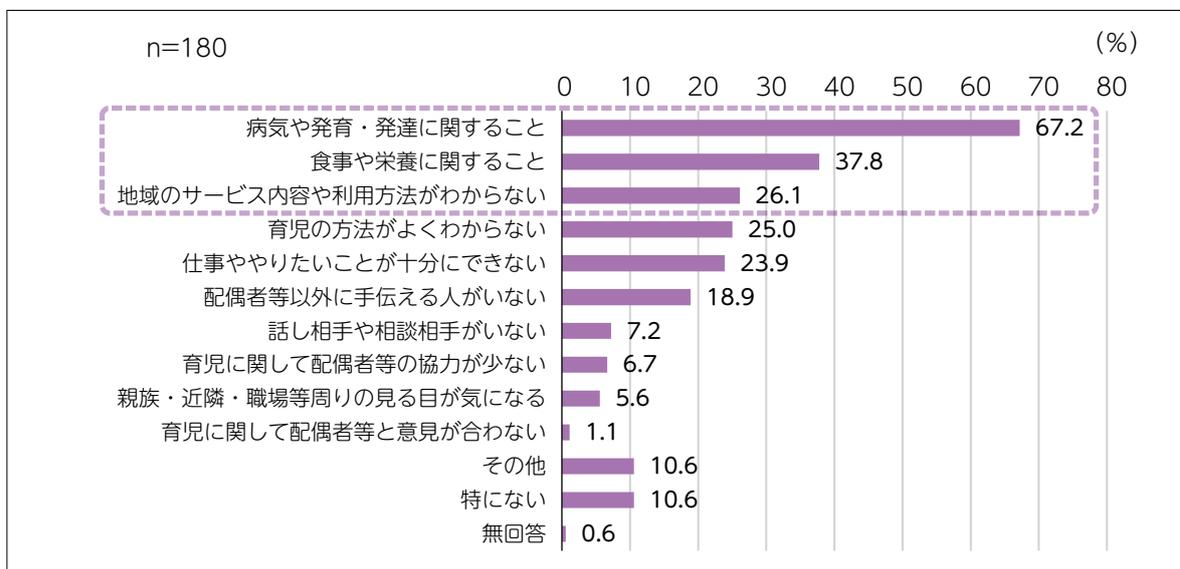
1. 妊婦調査

(1) 相談支援体制

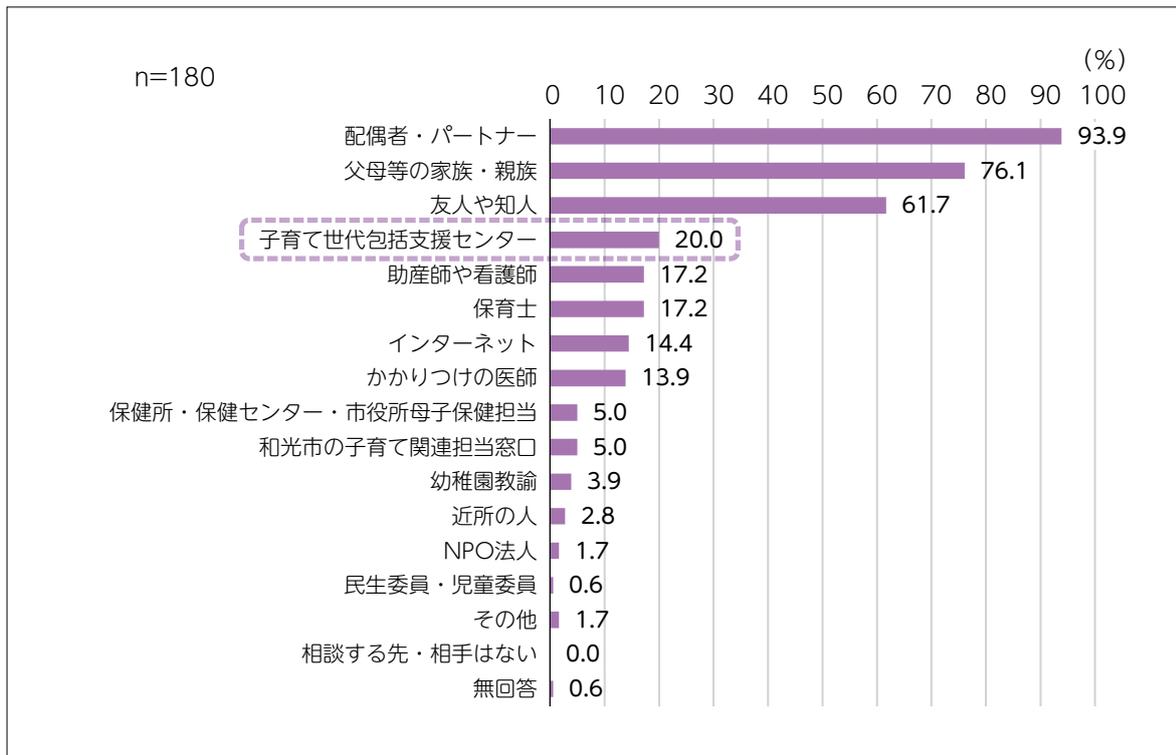
出産後の育児に関して気になることとして、「病気や発育・発達に関すること」(67.2%)が高い割合を占めており、「食事や栄養に関すること」(37.8%)、「地域のサービス内容や利用方法がわからない」(26.1%)等がこれに続いています。

妊婦の出産や子育てに関する相談先は家族や友人・知人等を除くと「子育て世代包括支援センター」を挙げる割合が多く、引き続きセンターの相談支援体制の充実や各種サービスの周知を行っていく必要があります。

■ 出産後の育児に関して気になること【複数回答】 ■



■出産や子育てに関する相談先【複数回答】■

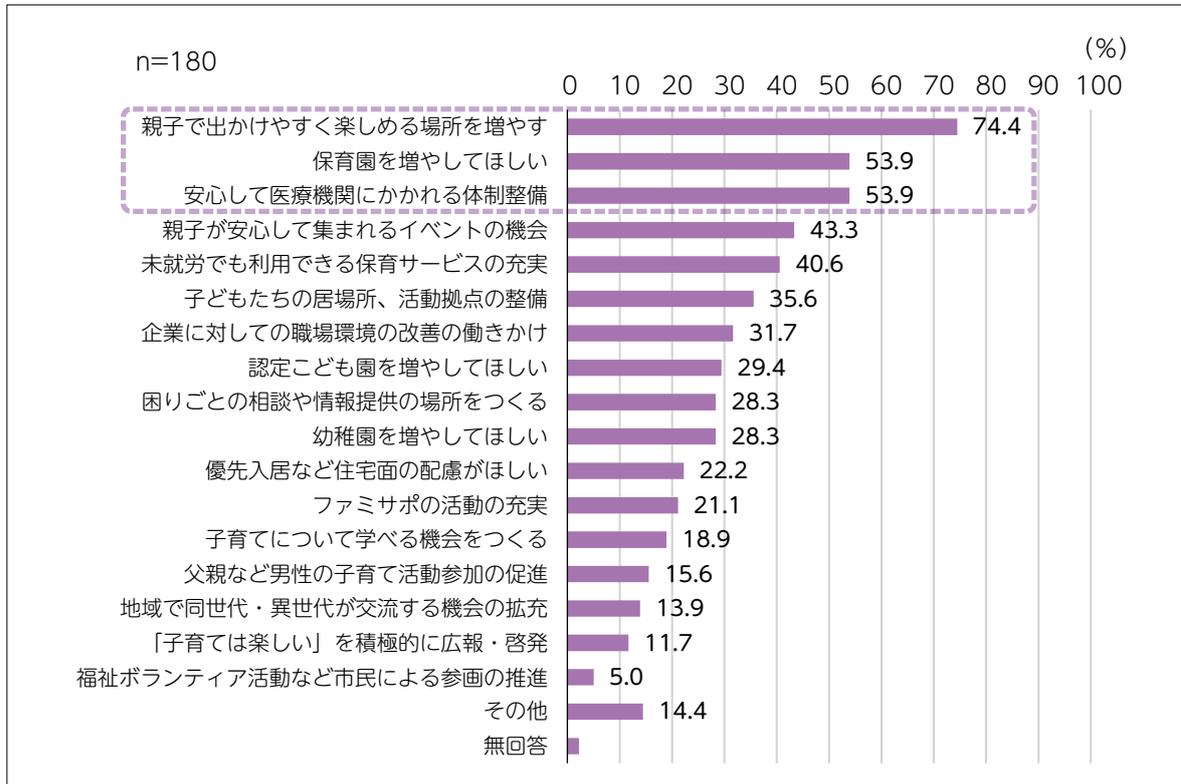




(2) 必要な子育て支援

子育て支援の充実のために市に期待することとして、「親子で出かけやすく楽しめる場所を増やす」(74.4%)、「保育園を増やしてほしい」(53.9%)、「安心して医療機関にかかれる体制整備」(53.9%)等が回答の上位を占めています。

■子育て支援の充実のために市に期待すること【複数回答】■

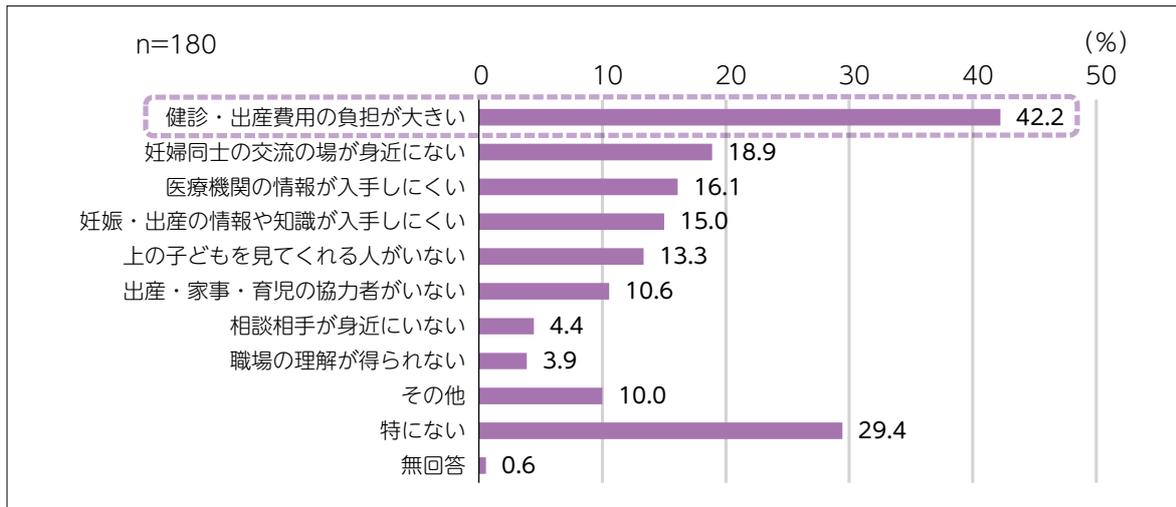


(3) 妊娠や出産で困ったこと

妊娠や出産で困ったこととして最も回答を集めたのは、「健診・出産費用の負担が大きい」で42.2%となりました。

妊娠・出産時には公費による補助があるものの、収入が減少するケースも少なくないため、妊娠・出産に係る費用を負担に感じる妊婦が多くなっています。

■妊娠や出産で困ったこと【複数回答】■





2. 就学前児童の保護者調査

(1) 子育ての孤立化

子育てについて相談できる人の有無について、およそ1割程度の保護者は「子育てに関する相談先はない」としています。全国的に核家族化が進むなか、子育ての孤立化が懸念されます。

■子育てについて相談できる人の有無■

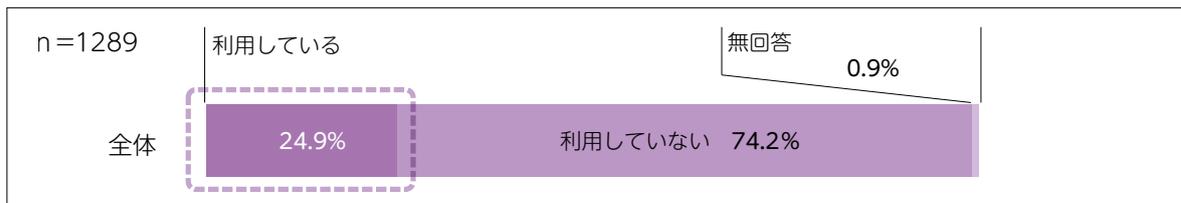


(2) ネウボラ拠点^{*9}

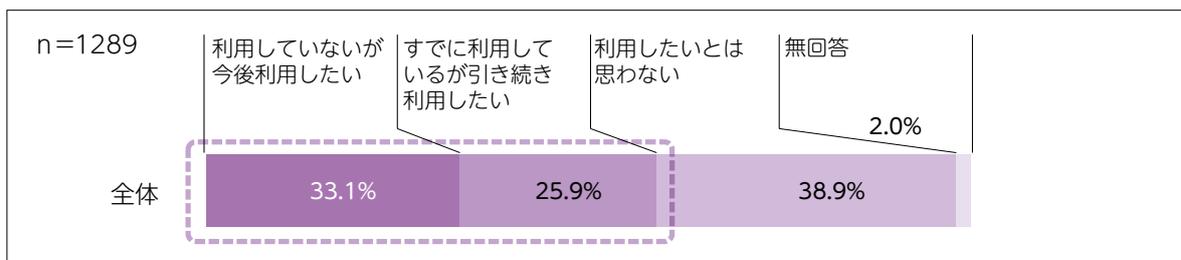
市では、子育ての孤立化を防ぎ、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない子育て支援を実現するために、子育て世代包括支援センター等のネウボラ拠点を設置していますが、利用されている割合は24.9%に留まっています。

一方、今後の意向については、現在利用している方を合わせると59.0%の利用意向があることがわかっており、サービスの周知やイベント・相談体制の充実等を通じ、子育て世帯の産前・産後のサポート、育児の不安解消、交流促進等に努めていく必要があります。

■ネウボラ拠点の利用状況■



■ネウボラ拠点についての今後の利用意向■



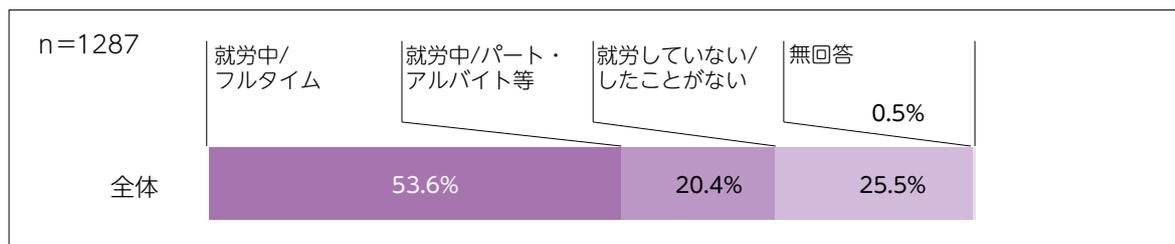
⁹ ネウボラ拠点：子育て世代包括支援センター、産前・産後ケアセンターのこと。
妊娠中から子育て世代までの相談に応じる。親子や親同士がふれあい、交流することができるイベントも開催している。

(3) 子育て世帯の就労の状況

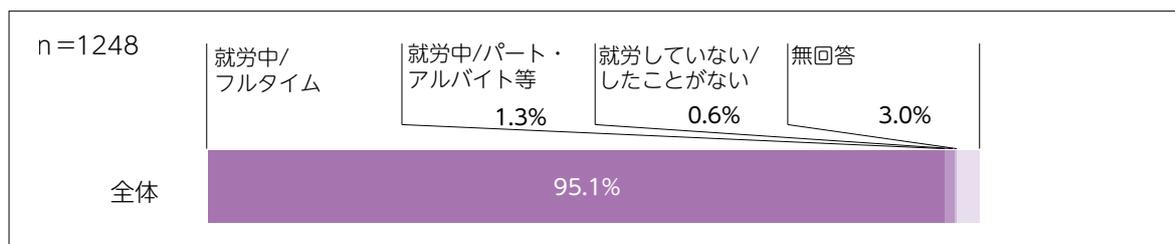
フルタイム又はパート・アルバイトで就労する保護者の割合をみると、母親が74.0%、父親が96.4%となっています。

父親の大半がフルタイムで就労していると回答し、フルタイムで働く女性も過半数を占めています。子育てと就労の両立のため、教育・保育サービスや学童クラブ、児童館等の充実が求められます。

■母親の就労状況■



■父親の就労状況■



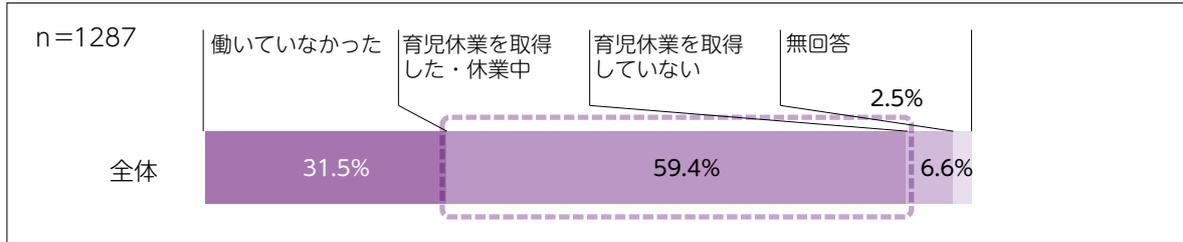


(4) 育児休業の取得状況

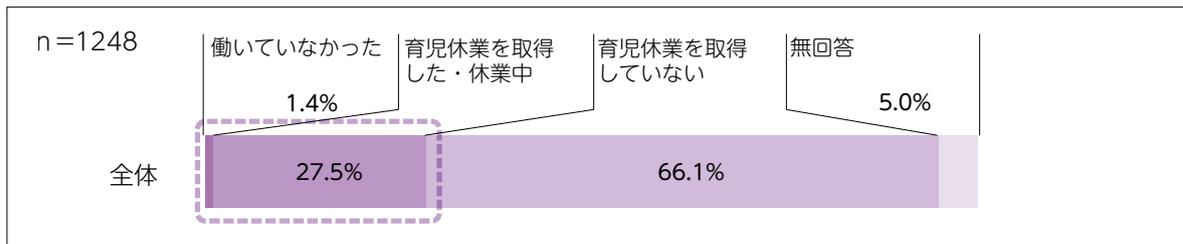
育児休暇取得状況について、就労する母親のうち 59.4%、就労する父親のうち 27.5%が「育児休業を取得した」と回答しています。

父親の育児休業取得は母親と比べて少ない状況であり、父親の育児休業の取得を社会全体で推進する機運の醸成が求められます。

■母親の育児休業取得状況■



■父親の育児休業取得状況■

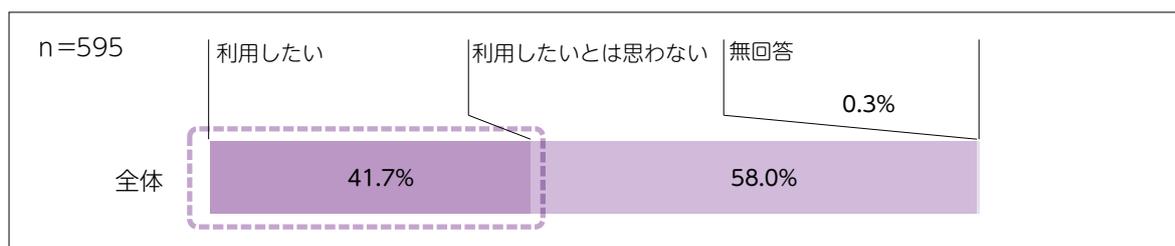


(5) 病児・病後児保育、一時預かり

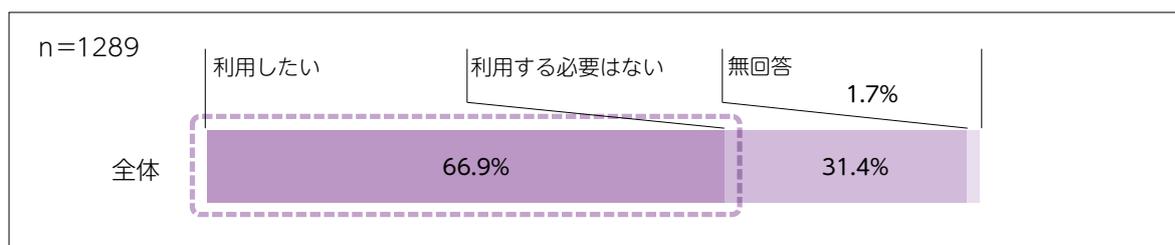
病児・病後児保育施設等を「利用したい」と回答する割合は41.7%、不特定の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等を「利用したい」と回答する割合は66.9%となっており、病児・病後児保育や一時預かりへのニーズが高まっています。

仕事と育児の両立等のための病児・病後児保育の充実や、子育ての孤立化や保護者のリフレッシュのための一時的な預け先の確保が求められています。

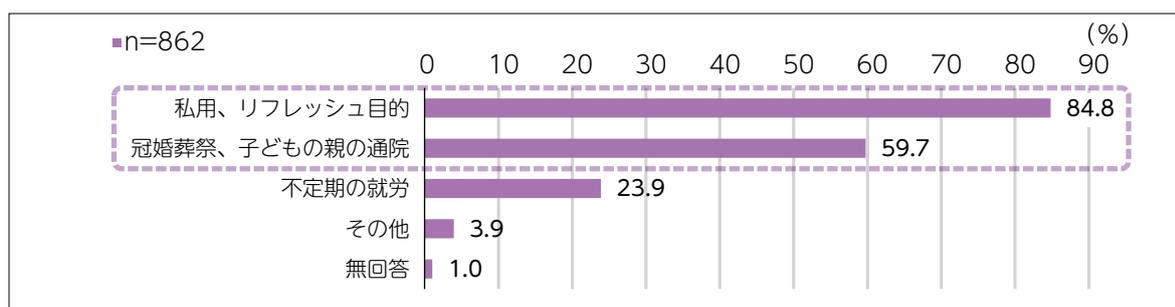
■病児・病後児保育施設等の利用意向■



■不特定の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用意向■



■不特定の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用目的【複数回答】■



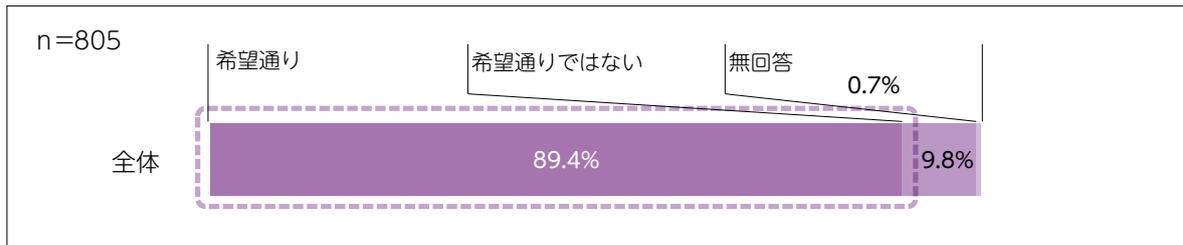


(6) 保育の受け皿

和光市では、第1期、第2期の子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の提供量の確保を推進してきており、待機児童数は大きく減少しました。

一部では、希望する場所又は時間数等により事業を利用できないケースも発生していますが、9割近くの方が希望どおりに事業を利用できています。

■希望通りの場所で教育・保育の事業を利用できているか■



■(参考) 待機児童数の状況■

(人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳児	9	0	0	0	0
1歳児	35	39	7	9	2
2歳児	2	0	3	0	1
3歳児	9	0	0	0	0
4歳児	0	0	0	0	0
5歳児	0	0	0	0	0
合計	55	39	10	9	3